
論文

わが国における IAS および IFRS の導入

——「会計ビッグバン」後から「東京合意」までの方向性——

荒鹿 善之*

The Introduction of IAS and IFRS in Japan

—— Movements to the Tokyo Agreement ——

ARASHIKA, Yoshiyuki

はじめに

1990年代の後半、わが国で「会計ビッグバン」と呼ばれる大掛かりな会計制度改革が行われた。それは会計基準の国際的な動向を見据えた上で、日本国内でもその流れに沿った会計基準を設定することを目指したものであった。

しかし、その後、欧州連合（European Union：以下、EU）における国際会計基準（International Accounting Standards：以下、IAS）および国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards：以下、IFRS）の義務づけにわが国も対応を迫られることとなった。また、これら国際基準の設定主体について、国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee：以下、IASC）から国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board：以下、IASB）へと組織改革が行われ、それに関連した会計制度改革も必要となるなど、わが国が取り組むべき課題が突きつけられることとなった。

そのなかでわが国はIASやIFRSの導入に対して、どのような方向性で課題と向き合ってきたのか。そして、今後の方向性をどのように考えれば

よいのだろうか。このことを検討するにあたって、今一度これまでのIASおよびIFRSの導入についての方向性を辿り、今後、必要な展開を考える必要があるだろう。本稿ではそのために、「会計ビッグバン」後から「東京合意」に至るまでの間に各種機関が公表し、会計基準の国際的な潮流に対して発信された文書をもとに、わが国における国際基準導入の方向性を考察する。

I 2000年代前半におけるわが国の方向性

1 経団連による意見発信

2003年10月21日、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）が『会計基準に関する国際的強調を求める』と題する意見書を公表した。この意見書では、わが国における会計基準の国際的な信頼回復のため、「国際的に遜色のない水準にまで整備された」会計基準を広く市場関係者に周知すべきことを提言している（第I章第1節）。具体的には、1997年以降、いわゆる「会計ビッグバン」と呼ばれた各種会計基準の設定、2001年の企業会計基準委員会（Accounting Standards Board of Japan：以下、ASBJ）の設立を取り上げ、わが国における会計基準の国際化対応を国内外に向けて発信することを求めている（第

*名古屋経済大学経営学部准教授

I 章第 1 節)。

加えて、会計基準に関する国際的な動向について「相互承認」という表現を用いて、特に日米欧の三大市場において、「それぞれの基準に基づく財務諸表を相互に受け入れる体制を作ることが重要」としている(第 I 章第 2 節)。ただし、「資本市場の制度や会計基準の基本的性格、会計基準と会社法制・税制との関係等は、国ごとに異なっている」点を理由に、この段階では「相互承認」ととどめることを主張している(第 I 章第 2 節)。

その後、2004 年 4 月 20 日、経団連は『国際会計基準に関する共同声明』を欧州産業連盟(Union des confédérations de l'Industrie et des Employeurs d'Europe: 以下、UNICE)とともに公表した¹。EU では、域内の証券市場において IAS および IFRS に基づいた連結財務諸表の提出が 2005 年から義務づけられることが、この時、既に決定していた。経団連は、国内外の市場関係者に対し、先に述べた 2003 年の意見書を用いて国内外の市場関係者に対し積極的に働きかけを行い、その結果、欧州の経済界を代表する UNICE から経団連の主張に対する賛同を得たのである²。これは、2003 年の意見発信による一つの成果であると言える。

本共同声明の内容における特徴点をあげるとすれば以下になるだろう。それは、「資本市場のグローバル化を踏まえると、財務諸表の比較可能性を確保するために、会計基準を収斂させることには全面的に賛成する」としながらも、欧州と日本は「収斂を達成する前の中間的段階として、相互承認の実現に向けて協力する」としている点である(第 3 項)。これは、「収斂」を 2005 年までの短期間で達成することが困難であり、それは、国・地域ごとに市場構造や会計基準を取り巻く法規制が異なっていることを勘案してのことであった(第 3 項)。

さらに 2006 年 6 月 20 日に、同じく経団連が『会計基準の統合(コンバージェンス)を加速化し、欧米との相互承認を求める』と題する意見書を公表した。この意見書では「相互承認」という表現を用いているものの、「コンバージェンス(convergence)」なる用語も使用し、国際的な視点からの会計基準のさらなる共通化を目指している点に注目できる。「日米欧間における会計基準のコンバージェンスを加速化する」ことをわが国

の課題として掲げているだけでなく、「会計基準のコンバージェンスの加速化を積極的に支持する」との決意も表明しているのである(第 2 章)。具体的には、IASB、わが国の ASBJ、および米国の財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board: 以下、FASB)といった各基準設定主体の活動の積極的な支持表明を行っている。また、ASBJ に対しては、その「役割の重要性を認識し、その活動を引き続き支援していく」とも述べている(第 3 章第 1・2 節)。その点においては 2003 年および 2004 年の意見書と比較すると、さらに会計基準の変革を行い、国際化に対応した内容とすべきことを産業界の意見として文書にまとめ、公式に表明している点は注目に値すべきであろう。

経団連が発信した、このような一連の意見表明は、非常に画期的なものであったと言える。なぜなら、それまで会計基準を国際的に共通化していくという世界的な議論において、産業界は反対の立場をとることが多かったのであるが、日本を代表する経済団体である経団連が自ら会計基準のコンバージェンスを目指すことを公式に表明したからである³。

2 経済産業省からの報告

これら一連の経団連からの提言とともに、この時期に注目すべきものとして、経済産業省が 2004 年 6 月 11 日に公表した『企業会計の国際対応に関する研究会中間報告』がある。これは経済産業省が設置した委員会が公表したもので、産業界関係者、学識経験者に加え、欧米企業の代表者も参加したものであった⁴。そして、本報告書の内容としては、企業会計の国際的な収斂の動きが進むなかでの、わが国の企業会計の国際化対応のあり方について、わが国企業や投資家に対するアンケート調査や IASB 等海外基準設定主体との意見交換を行うなど、幅広い観点から検討を行った結果を公式の文書としてまとめたものである(2 頁)。

本報告書は 2 つの目標を掲げている。第一に、短期的視点からの目標として、1 年以内に達成を目指すべき「当面の重要目標」、第二に、「長期的目標」である。このうち当面の目標としては、2004 年の経団連の提言と同じく、相互承認の実

現を目指すべきこととしている。その理由として、企業会計は各国資本市場毎の制度や市場の実態に基づき、長年培われたものであり、各国会計基準固有の状況を考慮し、企業の資金調達等グローバルな活動に支障をきたさないように対応していくためには、各会計基準が「同等」であれば、各国で相互に受け入れていくべきことをあげている（4頁）。また、「各会計基準にある程度の差異があっても、その基準が形成された背景に合理的な理由があり、その差異の影響がある程度明らかに開示されていれば、投資家にとって国際比較の障害にはならない」との見解も示されている（4頁）。

本報告書における短期的な目標として、相互承認が掲げられている。この当時の状況を表しているのが、各国の会計基準には差異があり、そのような状況を考慮すべきであるとしている点である。すなわち、基準が設定された背後に各国固有の背景が存在しており、それを認識した上で最も有効な選択肢として相互承認を取り上げているのである。これは前節で検討した経団連の意見書にも見受けられる。2003年の意見書、2004年のUNICEとの共同声明がそれであり、先に述べたように、同声明においては、国や地域によって会計基準を取り巻く環境が異なっている点をあげており、その点が会計基準のコンバージェンスの短期間での達成が困難な理由としていた。このように、2000年代前半のIASおよびIFRSの導入に対するわが国の方向性を、先に取り上げた文書から読み解くと、各国の会計基準設定の背景を鑑みて、相互承認の達成を当面の目標としていたことがわかる。換言すると、特に2000年代前半は積極的に国際基準を国内へ導入するという方向性はそれほど強くなかったと言えるのである。

3 コンバージェンスに向けた動き

加えて2006年7月7日の閣議決定においても、会計基準の国際的動向に対するわが国の方向性が記されている。この閣議決定は『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』としてまとめられており、そのなかで「適切な情報開示の確保や市場監視機能の充実といった市場規律を高める観点から、（中略）平成21年に向けた国際的な動向を踏まえ、会計基準の国際的な収斂の推進を図

る」とされている（第2章第2節）。「相互承認」という文言は見受けられず、「収斂」すなわち「コンバージェンス」を目指すということであるが、政府の方針としてこのような方向性が明確に打ち出されたという点で注目に値するものであると言えよう。

そして、これを受けて企業会計審議会企画調整部会が2006年同月に、意見書として『会計基準のコンバージェンスに向けて』を公表した。この意見書について特筆すべきことは、ついに、日本の企業会計審議会がコンバージェンスを謳ったことである⁵。すでに2005年にASBJとIASBにおいて相互の基準のコンバージェンスに向けた議論は開始されてはいるものの、同審議会が公式の意見書においてコンバージェンスを謳ったということから、わが国の会計基準国際化の方向性が、コンバージェンスを目指す方向へと明確に舵が切られたと言えるだろう。

本意見書では、1990年代後半のいわゆる「会計ビッグバン」を経て新たに設定された一連の会計基準により、「全体として国際的な会計基準とも整合性のあるものになっている」とされている（第一章第1節）。しかし、会計基準のコンバージェンスの動きが更に加速化しており、各国の会計基準は互いに近づきつつあるとともに、「EU諸国を含め多くの国において採用ないしは使用が容認されており、また他の国においても自国会計基準と国際会計基準との相互のコンバージェンスが進められている」との認識も示している（第一章第2節）。例えば、2002年のいわゆる「ノーウォーク合意」を取り上げ、FASBとIASBとの間でコンバージェンスに向けた議論の積み重ねが行われていることをあげている。また、欧州委員会（European Committee：以下、EC）がEU域外の企業に対してもIASおよびIFRS、またはこれら国際基準と同等の会計基準の適用を義務づける予定であることにも触れており、会計基準のコンバージェンスを大きな課題として掲げている（第一章第3節）。「会計基準のコンバージェンスは、わが国経済の将来的な戦略に関わるもの」といった表現や、「わが国会計基準が国際的に通用しないローカルな基準となってしまうようにするためにも、会計基準のコンバージェンスにより積極的に対応し、より高品質な基準を目指すべき」

といった提言が見受けられ、積極的にコンバージェンスを推進しているのである（第二章第1節）。

このように、2000 年代前半における「相互承認」という目標が、2000 年代後半になると徐々に変化の兆しを見せはじめ、「コンバージェンス」へと舵が切られていった。本章で取り上げた文書からは、そのような方向性の変化が見て取れるのである。

II EU の動向への対応

2000 年代前半から中盤にかけて、各機関が意見書等の公式文書を公表し、前章ではこの間のわが国の会計制度の方向性をこれらの文書を読み解くことによって考察した。ただ、この間は EU において IAS および IFRS の強制適用が決定され、それが実行に移された時期と重なっており、これに対して EU だけではなくわが国を初めとする世界各国の会計制度も対応を迫られることとなった。その意味でこの間は非常に重要な期間であった。そこで本章では、EU における IAS および IFRS 導入の経緯を振り返り、わが国の会計制度への影響を考察する。

1 EU における国際会計基準適用に向けた意見発信

EU において IAS を域内で適用するという考えは、1995 年 11 月に欧州共同体委員会（Commission of the European Communities）が公表した『会計の調和化：国際的な調和化に対する新たな戦略⁶』にまで遡ることができる。

本文書では、EU における財務諸表作成のための調和化された基準としての役割を会社法指令（company law directives）が果たしてきたことを取り上げ、会社法指令の制定によって財務諸表の比較可能性を高めることについて一定の成功を収めたとしている（para1.1）。

しかしながら、1990 年代において、財務諸表の作成者、利用者、および会計基準の設定主体が直面しているすべての課題を解決するには至らなかった。なぜなら、会社法指令は、いくつかの課題に触れていなかったことに加え、会計処理方法において多くの選択肢を用意しており、様々な解釈が成り立つような基本原則を定めたものに他な

らなかったからである（para1.2）。そして、EU 各国で国内法化された指令に準拠した財務諸表は、世界各地で必要とされる水準を満たすものではなかったのである（para1.2）。

このようななかで、当時、IASC によって進められていた会計基準の国際的調和化が注目されることとなった。IASC が目指していたものは、世界中で容認されるような一組の会計基準を設定することであったが、この方向性が当時の EU において目指すべき方向性と合致したと言えよう。それゆえ、会社法指令を IAS に一致させることが必要となったのである（para1.4）。そして、本文書では、会社法指令を修正するという方策を採るのではなく、それまで会計基準の国際的調和化に取り組んできた IASC と証券監督者国際機構（International Organization of Securities Commissions：以下、IOSCO）が残した成果に基づき、EU の状況をそれと連携させることによって改善をはかるという提案がなされているのである（p.13）。

さらに 2000 年の 6 月に、EC から EU 理事会（Council）および欧州議会（European Parliament）に向けて発信された文書においても、IAS の採用に向けた提言が含まれている。それが、『EU の財務報告戦略：将来に向けた道⁷』である。

これによると、会社法指令が制定された後も、EU において各国の伝統に基づいて財務報告のルールやその解釈に数多くの相違が見られるとし、改革を実行しなければその相違は以降も継続するという危機感が記されている。そしてそれによって域内では透明な（liquid）資本市場の構築が妨げられているとしている（para.4）。そのため、会計基準のコンバージェンスの必要性が高まっており、各国の基準設定主体の緊密な連携も必要であると述べている（para.5）。また、IAS に準拠した連結財務諸表の作成を EU 域内のすべての上場企業に義務づけることを提案しており（para.16）、これらの意見について EU 理事会および欧州議会に対して、早急な同意を求めているのである。

これら 2 つの公式文書では、EU 域内において会計基準が国際的な動向に十分に対応していないことが認識されており、国際化に対応した会計基準の改定のみならず基準設定主体が進むべき道、さらには IAS 準拠の義務化にまで言及し、EU に

おけるその後の会計制度改革に大きな道筋を提示するものとなったのである。

2 EUにおける国際会計基準の適用

前節で確認した2つの文書を経て、2002年以降、EUにおいてIASおよびIFRSを導入するための規則(regulation)や指令(directive)が相次いで制定されることとなった⁸。そこでそれぞれの規則・指令の概要を以下に示しておこう。

(1)『IASの適用に関する規則⁹』(2002年7月)

・規則の目的

財務諸表の透明性と比較可能性を高め、資本市場の機能をさらに有効にし、財務情報を調和化するためにIASの適用を定める(第1条)。

・主な規定

2005年1月1日以降開始の事業年度から、EU域内の上場企業はIASに準拠した連結財務諸表を作成しなければならない(第4条)。

(2)『目論見書に関する指令¹⁰』(2003年11月)

・指令の目的

EU域内で有価証券が取引される際に作成される目論見書に関する規定を調和化する(第1条)。

・主な規定

EU域外の企業は、以下の条件の下で、自国の規定に基づいて作成された目論見書の提出が認められる(第20条)。

(a) 目論見書が、IOSCOの開示基準など、有価証券取引に関わる国際組織によって設定された国際基準に準拠していること。

(b) 財務情報をはじめとする情報が、本指令の定める情報と同等であること。

(3)『2003年11月の目論見書指令の施行に関する規則¹¹』(2004年4月)

・規則の目的

2003年の『目論見書に関する指令』で言及されている目論見書の形式や、目論見書に最低限記載されなければならない情報などについて定める(第1条)。

・主な規定

EU域外の企業が自国の会計基準に準拠した財務情報を開示している場合、当該企業に対しては、IASに準拠した財務諸表の作成が2006年末まで免除される(第35条)。

(4)『資本市場の透明性に関する指令¹²』(2004年

12月)

・指令の目的

有価証券を発行している企業の情報開示に関する規定を定める(第1条)。

・主な規定

連結財務諸表の作成が義務づけられている企業は、IASに基づいて連結財務諸表を作成しなければならない(第4条)。

EU域外の企業については、当該企業の本国規定がIASの規定と同等であると見なされる場合、連結財務諸表をIASに基づいて作成する規定は免除される(第23条第1項)。

また、上記の規定に加えて、EU域外の企業は、2006年末まではIASに基づいた連結財務諸表の作成は免除される(第23条第2項)¹³。

(5)『目論見書指令の施行に関する規則(2004年)を改正するための規則¹⁴』(2006年12月)

・主な規定

カナダ、日本、および米国の会計基準に準拠した財務諸表は、2008年末までは当該各国基準と国際基準との間の相違点について、追加的な開示は必要でないとしている(第1条)。

(6)『目論見書指令の施行に関する規則(2004年)を改正するための規則¹⁵』(2008年12月)

・主な規定

2009年1月1日以降、日本の会計基準に準拠した財務情報の開示を認める(第1条)。

(1)から(6)までの規則および指令の動向を振り返ると、EUにおいては域内でIASおよびIFRSそのものを義務づける方向で会計基準の国際化対応を進めることとなった。この背景となったのは、前節で取り上げた欧州共同体委員会による2つの文書であろう。1995年の文書によれば、国境を越えて資金調達をしようとしている企業が適用できる国際的な会計基準を、IASCとIOSCOが共同で作成することを目標としており、欧州の企業は、そのような目的で設定されたIASを適用することによって、国際的な資本市場での資金調達が容易になるとしている。(para.2.8) また、2000年に公表された文書においては、EUの上場企業に不可欠なものは、国際的に容認された財務報告の枠組みであるとし、具体的にはIASをあげており(para.13-14)、その重要性を説いている

のである。

そして、このような動向の中で 2005 年 6 月、欧州証券規制当局委員会（Committee of European Securities Regulators：以下、CESR）が日本や米国などの基準に対する技術的助言¹⁶を公表した。日本基準については、IFRS との間に認められる 26 項目の差異を指摘するとともに、補完措置が必要な項目も示したものであった。項目の中には、企業結合に関連する項目、棚卸資産の評価方法・評価基準、固定資産の減損、工事契約などが含まれている。そして、それらについて追加的な開示や、補完計算書の作成が求められている¹⁷。EU において、日本の会計基準が IFRS と同等であるという評価を得るために、CESR から指摘されたこれらの項目に関する差異を解消する必要性が生じたのである。この「同等性評価」を得ようとするわが国は、その後、差異の解消に向けて努力し、2007 年 8 月の「東京合意」に至った¹⁸。この「東京合意」の検証は次章で行うこととする。

3 CESR の助言への対応

CESR からの助言に基づいて会計基準の整備が行われていくなかで、わが国における IAS および IFRS 導入の全体的な方向性を探るため、ここでは ASBJ が 2006 年に公表した、コンバージェンスへの取組みの方向性を記した 2 つの文書に焦点を当てる。

まず、2006 年 1 月に『日本基準と国際会計基準とのコンバージェンスへの取組みについて－CESR の同等性評価に関する技術的助言を踏まえて－』と題する文書が公表された。冒頭で「この文書は、2005 年 7 月に CESR から公表された日本基準の IFRS との同等性評価に関する技術的助言を踏まえ、現時点の ASBJ におけるコンバージェンスに対する取組みを明らかにするために作成するものである」としている（1 頁）。また本文書においても、「なお一層のコンバージェンスを進めることが、海外での資本市場の重要性のみならず、日本の資本市場にとっても重要である」とされ、コンバージェンス推進の必要性が認識されている（1 頁）。

CESR の助言への対応としては、以下の 2 点が示されている。第一に、IASB との協力である。すなわち、ASBJ と IASB との共同プロジェクト

¹⁹を一層推進することで、CESR から指摘された差異もある程度解消するということである。第二に、CESR から示された補完措置の項目について、差異の解消を着実に進めるとしている点である。この 2 点からの対応が、CESR の助言に対する ASBJ の進める方向性であった。いずれにしても、会計の国際化対応を推進する考え方は、この文書においても明らかにされており、その方向性としてはコンバージェンスの推進が謳われているのである。

次に取り上げる文書は、2006 年 10 月に公表された『我が国会計基準の開発に関するプロジェクト計画について－EU による同等性評価等を視野に入れたコンバージェンスへの取組み－』である。本文書は、2006 年 7 月に企業会計審議会が公表した『会計基準のコンバージェンスに向けて（意見書）』を踏まえたものである。この意見書では EU 諸国をはじめとする世界各国でコンバージェンスが進展している状況を認識し、わが国でもコンバージェンスを積極的に進めるべきことが主張されていた。これを受けて ASBJ が公表した 2006 年 10 月の文書では「内外の関係者に対して ASBJ における取組み状況等をより明らかにしていくことを目的として」、現状および今後の予定が取りまとめられたのである。

その後、2005 年から IAS の適用が義務づけられ、EU 域内で資金調達をする域外企業にもその影響が及ぶこととなり、わが国においてもその対応を迫られることとなったのである。そこで次章では EU の動向とわが国の動向をオーバーラップさせ、その関係性を探ることとする。

III EU の動向への対応と「東京合意」

1 EU の動向とわが国の対応

第 I 章では「会計ビッグバン」後にわが国において公表された公式文書から、会計国際化への対応の方向性を辿った。また、第 II 章では、その当時わが国に大きな影響をもたらしたものとして、EU における会計制度の動向にも着目し、その背景と主な規定の変遷も確認した。本節ではこれらの文書や規定の変遷を再度まとめて EU の動向がわが国に与えた影響を考察する。なお次の表は、第 I 章および第 II 章で取り上げた文書を年代順に表したものである。

表Ⅲ-1 各公式文書の主な内容

公表年月	指令、意見書などの名称	主な提言や規定内容など
2002年7月	【EU】IASの適用に関する規則	2005年からEU域内の上場企業にIAS義務づけ
2003年10月	【経団連】会計基準に関する国際的強調を求める	わが国会計基準の海外への発信、会計基準の相互承認を提言
2003年11月	【EU】目論見書に関する指令	域外の上場企業にも国際基準に基づいた財務諸表作成を義務づけ
2004年4月	【経団連】国際会計基準に関する共同声明	UNICEとの共同声明、相互承認の実現に向けて協力
2004年4月	【EU】目論見書指令の施行に関する規則	EU域外の企業は2007年からIASに準拠した財務諸表を作成
2004年6月	【経産省研究会】企業会計の国際対応に関する研究会中間報告	短期的目標として相互承認の実現を提言
2004年12月	【EU】資本市場の透明性に関する指令	EU域外の企業は2007年からIASに準拠した財務諸表を作成 IASと同等と見なされる基準を適用した場合、上記規定は免除
2006年1月	【ASBJ】CESRの助言を踏まえたコンバージェンスへの取組みについて	IASBとの共同プロジェクトの推進、補完措置項目への対応
2006年6月	【経団連】会計基準のコンバージェンス、相互承認に対する意見書	産業界の意見としてコンバージェンスの加速化を積極的に支持
2006年7月	【閣議決定】経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006	会計基準の国際的なコンバージェンスの推進を図る
2006年7月	【企業会計審議会】会計基準のコンバージェンスに向けて（意見書）	会計基準の積極的なコンバージェンスを推進
2006年10月	【ASBJ】EUより同等性評価等を視野に入れたコンバージェンスへの取組み	ASBJの取組み状況とCESRからの指摘に対する対応を公表
2007年8月	ASBJとIASBによる東京合意	目標期限を明記したコンバージェンス合意

本稿で検討した2004年までの文書から読み解けることは、わが国のIASおよびIFRSに対する意識はEUに比べて低かったということである。EUにおいて、2005年からそれらを義務づけることが決定されたのは2002年のことであった。それに対して当時のわが国においては、経団連の意見、すなわち産業界からの意見として、会計基準の相互承認を要望する声が上がっているだけで、IASおよびIFRSについて早急な導入が意識された文書は公表されていなかった。相互承認が認められれば、海外での資金調達においても日本の会計基準に基づいた財務諸表を一組作成すれば事足りるため、その分、企業にとっての負担は軽減さ

れる。産業界の意見としてこのような点が重視されたのは、当然のことであろう。

ところが、2006年1月にASBJとIASBとの共同プロジェクトの更なる推進が公表され、コンバージェンスに取り組むことが表明されると、経団連からもコンバージェンスを積極的に支持する方向性が示されることとなった。その後、閣議決定により、政府の方針としてのコンバージェンス推進が示されると、企業会計審議会もコンバージェンス支持の方向性を明らかにするなど、一気にわが国における方向性はコンバージェンスへと舵が切られることとなった。

このような動きには、EUの動向が大きく影響

していたと思われる。EU 域外の企業に対しても、域内での資金調達において IAS および IFRS の義務づけが決定され、それらに準拠した財務諸表の作成義務がわが国企業に現実問題として突きつけられたからである。また、CESR による同等性評価も、わが国がコンバージェンスへと向かう後押しをしたと考えられる。わが国の会計基準が EU による同等性評価を得る必要がある、そのためには CESR によって指摘された基準間の差異を解消する必要性が生じたからである。

2 「東京合意」の意義

前節で検討した動向は、2007 年の「東京合意」へつながることとなる。つまり、EU においてわが国の会計基準が同等性評価を得るために、CESR から指摘された差異の解消に向けて努力し、「東京合意」に至ったのである²⁰。EU の動向に大きく影響され、EU において同等性評価を得るための努力が「東京合意」として結実したとするなら、「東京合意」はその後のわが国の会計制度に大きな影響を及ぼす重大なものとして捉えられよう。そこで最後に「東京合意」の内容とわが国における意義を考察しておこう。

「東京合意」とは、正式には『会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意』と題するものであり、ASBJ と IASB の連名により、2007 年 8 月 8 日に公表された。合意の内容としては以下のような点が記されている。

第一に、2008 年までに短期のコンバージェンス・プロジェクトを完了させることである。これは、わが国の会計基準が EU において同等性評価を得るために、差異の解消が必要であると指摘されている点について、2008 年までにその差異を解消することである。そして、それを通して、わが国の会計基準と IFRS との間の重要な分野でのコンバージェンスを達成することが目標とされている（第 3 段落）。

第二に、2008 年までのプロジェクトに含まれない項目について、2011 年の 6 月 30 日までに IFRS との差異を解消し、コンバージェンスを達成することである。その際には、わが国において新たな基準の適用も考慮することや、両者の緊密な連携が必要となることも想定されている。また、共同会議の開催や作業グループの設定などに

より、コンバージェンスを迅速かつ着実に進めることとしている（第 4・5 段落）。

これらの内容から「東京合意」の意義として考えられることは、以下のような点であろう。まず、短期的なプロジェクトについては 2008 年、そしてその他の項目についても 2011 年 6 月という目標期限を明確に設定した上で、コンバージェンスの達成に向けて ASBJ と IASB が協力することを合意した点である。先に第 I 章で取り上げた文書において、ここまで明確な期日を設定し、コンバージェンスという目標を掲げたものは見受けられなかった。

また、2011 年 7 月以降に適用される基準について、日本基準と IFRS とのコンバージェンス達成のため、ASBJ と IASB が緊密に作業することが明確にされている。「国際的な会計基準設定プロセスに日本からのより大きな貢献を促進するように協力を深める」ために、作業グループを設けることも明記されており、IFRS の設定における ASBJ の積極的な参画が明らかにされている。これらの点が「東京合意」の大きな意義として指摘できよう。そして、このような意義を踏まえると、「東京合意」の内容は、わが国におけるコンバージェンスの推進という方向性をますます加速化させる大きな要因になったということが明らかなのである。

おわりに

本稿の冒頭で取り上げた 2003 年の経団連の意見書、2004 年の UNICE との共同声明、および経済産業省の研究会報告に共通していた点は、会計基準が設定された背後に各国固有の背景が存在している点を意識した内容になっていたことである。そして、その結果として相互承認を第一の目標として見据えていた。しかし、その後、徐々にコンバージェンスの方向へと舵が切られるようになり、それはまさに EU の動向に呼応する形で進められたのである。最終的にそのような方向性は「東京合意」において結実することとなり、この合意において、わが国における会計基準のコンバージェンスという目標が期限付きで明確化されることとなった。

会計基準が設定される背景には各国における独自の要因があり、それが各国の会計基準間の相違

を生み出していたと考えられる。2000年代前半におけるコンバージェンスへの方向性の転換は、そのようは点を克服しようとしていた時期と捉えられよう。すなわち、各国における会計基準には相違が生じるのは当然であるという考え方を乗り越え、資本市場におけるインフラとしての会計基準を世界的に共通のものにするという方向性が、わが国において急速に強まったということである。そして、そのような方向性の変化には、EUにおける一連の動向が大きく影響したことが明らかなのである。

注

- 1 経団連が公表した『「国際会計基準に関する共同声明」について』（2004年4月）によると、UNICEとは、EU各国産業界の意見調整のためにブラッセルを本拠に1958年に設立された団体であり、欧州27ヶ国の主要な産業団体および経営者連盟によって構成されている。
- 2 経団連の前掲文書の「背景説明」においてこのように記されている。
- 3 平松一夫「資本市場のグローバル化と会計基準のグローバル化」『企業会計』第59巻第1号、2007年、26頁。
- 4 産業界関係者17名、学識経験者4名、および欧米企業の代表者2名に加え、ASBJ副委員長、IASB理事を含む計25名によって構成されていた。
- 5 平松、前掲論文、27頁。
- 6 Commission of the European Communities, *Accounting Harmonisation: A New Strategy vis-à-vis International Harmonisation*, Communication from the Commission, COM95 (508) EN.
- 7 Commission of the European Communities, *EU Financial Reporting Strategy: the way forward*, Communication from the Commission to the Council and the European Parliament, COM (2000) 359 final.
- 8 「規則」は、加盟国に対し、国内法への適用を待たずに直接拘束力を有する。「指令」は、加盟国を拘束するが、その具体的な形式および手法は加盟国に委ねられる。（外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/keyword.html>）
- 9 Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of 19 July 2002 on the application of International Accounting Standards, *Official Journal of the European Union*, 11. 9. 2002.
- 10 Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council of 4 November 2003 on the prospectus to be published when securities are offered to the public or admitted to trading and amending Directive 2001/34/EC, *Official Journal of the European Union*, 31. 12. 2003.
- 11 Commission Regulation (EC) No 809/2004 of 29 April 2004 implementing Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council as regards information contained in prospectuses as well as the format, incorporation by reference and publication of such prospectuses and dissemination of advertisements, *Official Journal of the European Union*, 30. 4. 2004.
- 12 Directive 2004/109/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 2004 on the harmonisation of transparency requirements in relation to information about issuers whose securities are admitted to trading on a regulated market and amending Directive 2001/34/EC, *Official Journal of the European Union*, 31. 12. 2004.
- 13 第23条第1項および第2項によると、2007年以降、EU域外の企業がEU域内で当該企業の本国規定に基づいて連結財務諸表を作成・提出する場合、当該規定がIASと同等であると見なされていなければならない。
- 14 Commission Regulation (EC) No 1787/2006 of 4 December 2006 amending Commission Regulation (EC) 809/2004 implementing Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council as regards information contained in prospectus as well as the format, incorporation by reference and publication of such prospectuses and dissemination of advertisement, *Official Journal of the European Union*, 5. 12. 2006.
- 15 Commission Regulation (EC) No 1289/2008 of

- 12 December 2008 amending Commission Regulation (EC) No 809/2004 implementing Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council as regards elements related to prospectuses and advertisements, *Official Journal of the European Union*, 19. 12. 2008.
- 16 The Committee of European Securities Regulators (Ref: CESR/05-230b), *Technical advice on equivalence of certain third country GAAP and on description of certain third countries mechanisms of enforcement of financial information*, June 2005.
- 17 CESR の技術的助言に対し、ASBJ は基準間の差異解消のための「ASBJ プロジェクト計画表」を 2007 年 12 月に公表した。それには CESR から指摘された項目のうち、主なものについて 2006 年までの取組みの状況と 2007 年以降の展望がまとめられている。なお、本稿ではわが国における IFRS 導入について全体的な方向性を考察することに主眼を置いている。したがって、CESR の助言に対し、いかにして日本の会計基準が改定されたかについての考察は別稿に委ねることとする。
- 18 平松一夫「国際会計基準のアドプションに向けた日本の対応：経緯と問題点」『商学論究』第 58 巻第 1 号，2010 年，4 頁。
- 19 ASBJ と IASB との共同プロジェクトの立ち上げは，2005 年 1 月 21 日付けのプレスリリースによって公表された。それによると，日本基準と IAS/IFRS との差異を縮小し，会計基準の国際的なコンバージェンスを推進することが明記されている。
- 20 平松，前掲論文，4 頁。
- Dennis, Greg and Norimitsu Kodabashi, "Can the introduction of IFRS into the Japanese accounting system be assisted by improvements from the Australian experience?," *CGSA Forum*, Vol. 8. 2008.
- 平松一夫・辻山栄子責任編集『会計基準のコンバージェンス』中央経済社，2014 年。
- 松尾隼正「会計基準のコンバージェンスと企業結合会計－持分プーリング法の廃止案をめぐって」『企業会計』第 60 巻第 11 号，2008 年。
- 都正二「『東京合意』に思う」『週刊経営財務』第 2859 号，2008 年 3 月 3 日。
- 森川八洲男『国際会計論』白桃書房，2015 年。
- 西川郁生「企業会計基準委員会（ASBJ）におけるコンバージェンスへの取組み」『企業会計』第 59 巻第 11 号，2007 年。
- 山田辰己「IASB と ASBJ の東京合意（2007 年 8 月）について」『企業会計』第 59 巻第 11 号，2007 年。

参考文献

穂山幹夫「国際会計基準へのコンバージェンス問題と我が国の対応の視座」『経営論集』第 64 号，2005 年。

The Committee of European Securities Regulators (Ref: CESR/05-230), *Draft, Technical advice on equivalence of certain third country GAAP and on description of certain third countries mechanisms of enforcement of financial information*, (Consultation Paper), April 2005.